

在日米軍駐留関連経費
(5,778億円 ①+②+③+④)

在日米軍駐留経費負担
(1,899億円①)

- ・周辺対策 590億円
- ・施設の借料 971億円
- ・リロケーション 7億円
- ・その他(漁業補償等) 258億円

計：1,826億円②

防衛省関係予算 以外

- ・提供普通財産借上試算 1,665億円③
- ・他省庁分(基地交付金等) 388億円④

※③と④については、現時点で平成27年度の金額が算出されておらず、上記の数字は平成26年度のもの。

- ・提供施設整備(FIP) 221億円
- ・労務費(福利費等) 262億円

計：483億円

特別協定による負担 (1,481億円)

- ・労務費(基本給等) 1,164億円
- ・光熱水料等 249億円
- ・訓練移転費(NLP) 3億円

計：1,416億円

SACO関係経費
(46億円)

- ・土地返還のための事業 5億円
- ・訓練改善のための事業 2億円
- ・騒音軽減のための事業 3億円
- ・SACO事業円滑化事業 25億円

計：34億円

- ・訓練移転費 12億円
(訓練改善のための事業の一つ)
- ・104号線越え射撃訓練
- ・パラシュート降下訓練

米軍再編関係経費
(1,426億円)

- ・在沖米海兵隊のグアムへの移転 17億円
- ・沖縄における再編のための事業 271億円
- ・米陸軍司令部の改編に関連した事業 1億円
- ・空母艦載機の移駐等のための事業 926億円
- ・訓練移転のための事業(施設整備関係等) 0.2億円
- ・再編関連措置の円滑化を図るための事業 158億円

計：1,374億円

- ・訓練移転のための事業 52億円
- ・米軍再編に係る米軍機の訓練移転

注：1 特別協定による負担のうち、訓練移転費は、在日米軍駐留経費負担に含まれるものとSACO関係経費及び米軍再編関係経費に含まれるものがある。

2 SACO関係経費とは、沖縄県民の負担を軽減するためにSACO最終報告の内容を実施するための経費、米軍再編関係経費とは、米軍再編事業のうち地元負担軽減等に資する措置にかかる経費である。一方、在日米軍駐留経費負担については、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保していくことが極めて重要との観点から我が国が自主的な努力を払ってきたものであり、その性格が異なるため区別して整理している。

3 在日米軍の駐留に関連する経費には、試算額や推計額が含まれている。

4 個々の要素に係る数字は億単位で四捨五入したものであり、その計数は符合しないことがある。